



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smgf.co.jp>

上場取引所 東 大名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北山 禎介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 山崎 武

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	1,980,507	26.4	540,609	143.3	417,493	237.9
22年3月期中間期	1,566,910	△13.8	222,225	16.4	123,540	48.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	296.64	296.63
22年3月期中間期	128.05	125.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	131,409,208	7,198,610	3.9	3,547.89	16.02
22年3月期	123,159,513	7,000,805	4.0	3,391.75	15.02

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 5,169,413百万円 22年3月期 4,951,323百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期につきましては、速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
23年3月期	—	50.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	23.2	870,000	55.7	540,000	98.9	382.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「平成23年3月期 連結業績予想の修正について」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
 （注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,414,055,625株	22年3月期	1,414,055,625株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	17,080,954株	22年3月期	17,070,100株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,396,978,830株	22年3月期中間期	922,966,966株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	85,600	162.6	74,357	155.9	71,101	316.6	71,099	288.3
22年3月期中間期	32,594	△34.4	29,058	△37.1	17,067	△49.5	18,309	△42.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	48.22	
22年3月期中間期	13.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年3月期中間期	6,141,632		4,796,034		78.1		3,249.54	
22年3月期	6,152,774		4,805,574		78.1		3,256.32	

（参考）自己資本 23年3月期中間期 4,795,977百万円 22年3月期 4,805,574百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	64.9	200,000	71.3	190,000	101.0	190,000	187.1	130.33

（注）当四半期における業績予想の修正有無 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

		年間配当金				合 計
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	
第 四 種 優 先 株 式	22年3月期	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 67,500.00
第 六 種 優 先 株 式	22年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	23年3月期	—	44,250.00	—	—	88,500.00
	23年3月期 (予想)	—	—	—	44,250.00	

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
5. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
6. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17

※ (別添資料) 平成22年度第2四半期決算説明資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業務粗利益は、1兆3,168億円と前年同期比2,507億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等を主因に業務粗利益が前年同期比1,192億円増加したことや、昨年10月から新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行単体では前年同期並みの3,453億円となりましたが、連結ベースでは日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から前年同期比1,226億円増加の6,556億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において、引続き取引先の経営改善等に向けたきめ細かい対応の強化に取り組んできた成果等により前年同期比1,136億円減少したことなどから、連結ベースでは前年同期比1,627億円減少の1,058億円となりました。

以上の結果、経常利益は5,406億円と前年同期比3,184億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した中間純利益は4,175億円と前年同期比2,940億円の増益となりました。

【連結】

	22年度第2四半期累計期間		21年度 (参考)
	(4月～9月)	前年同期比	
連結粗利益	13,168	+ 2,507	22,366
営業経費	△ 6,556	△ 1,226	△ 11,613
与信関係費用	△ 1,058	+ 1,627	△ 4,730
株式等損益	△ 226	△ 137	△ 101
経常利益	5,406	+ 3,184	5,588
中間純利益	4,175	+ 2,940	2,716

(単位:億円)

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	8,386	+ 1,192	14,553
経費(除く臨時処理分)	△ 3,453	△ 36	△ 6,858
業務純益 ^(注)	4,933	+ 1,156	7,695
うち国債等債券損益	1,512	+ 1,123	373
与信関係費用	△ 433	+ 1,136	△ 2,547
株式等損益	△ 183	+ 186	39
経常利益	3,930	+ 2,459	4,627
中間純利益	3,512	+ 2,386	3,180

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における連結ベースの総資産額は、前年度末比8兆2,497億円増加し131兆4,092億円となりました。また、純資産額は前年度末比1,978億円増加の7兆1,986億円となりました。そのうち株主資本は中間純利益の計上等により、前年度末比3,374億円増加し4兆9,821億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金は、国内では増加したものの、円高による海外預金の円換算額の減少を主因に、前年度末比5,517億円減少し78兆969億円となりました。貸出金は、三井住友銀行単体の国内での増加を主因に、前年度末比8,316億円増加し63兆5,327億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比359億円増加の1兆6,078億円となりました。不良債権比率は、2.25%と引続き低い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、三井住友銀行の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の増加及び与信関係費用の減少等を主因に、平成22年5月14日公表の予想数値を次のとおり修正しております。

経常収益	3兆9,000億円（前回公表比 5,000億円増収）
経常利益	8,700億円（前回公表比 1,800億円増益）
当期純利益	5,400億円（前回公表比 2,000億円増益）

なお、個別業績予想につきましては、平成22年5月14日公表予想数値の修正はございません。

4. その他

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は269百万円、税金等調整前中間純利益は3,851百万円減少しております。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	4,893,453	5,839,672
コールローン及び買入手形	849,184	1,121,145
買現先勘定	63,038	25,226
債券貸借取引支払保証金	4,975,505	5,440,622
買入金銭債権	1,077,846	1,006,738
特定取引資産	8,771,403	6,708,688
金銭の信託	22,457	18,734
有価証券	33,435,725	28,623,968
貸出金	63,532,671	62,701,033
外国為替	980,245	1,107,289
リース債権及びリース投資資産	1,761,258	1,839,662
その他資産	5,021,784	3,610,046
有形固定資産	1,088,390	1,081,125
無形固定資産	660,590	626,248
繰延税金資産	715,973	728,586
支払承諾見返	4,622,617	3,749,056
貸倒引当金	△1,062,938	△1,068,329
資産の部合計	131,409,208	123,159,513

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
預金	78,096,908	78,648,595
譲渡性預金	8,977,715	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,236,437	2,119,557
売現先勘定	1,135,743	1,120,860
債券貸借取引受入担保金	3,703,652	4,315,774
コマーシャル・ペーパー	351,205	310,787
特定取引負債	6,587,071	5,066,727
借入金	7,719,322	5,470,578
外国為替	264,723	192,299
短期社債	1,150,585	1,212,178
社債	3,489,479	3,422,672
信託勘定借	187,298	159,554
その他負債	5,432,762	3,193,146
賞与引当金	36,670	43,443
役員賞与引当金	—	2,333
退職給付引当金	47,800	41,691
役員退職慰労引当金	2,307	8,216
ポイント引当金	20,416	
睡眠預金払戻損失引当金	9,697	11,734
利息返還損失引当金	66,399	
特別法上の引当金	365	393
繰延税金負債	24,464	26,520
再評価に係る繰延税金負債	46,949	46,966
支払承諾	4,622,617	3,749,056
負債の部合計	124,210,597	116,158,708
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,866	978,897
利益剰余金	1,789,404	1,451,945
自己株式	△124,060	△124,061
株主資本合計	4,982,105	4,644,677
その他有価証券評価差額金	235,442	412,708
繰延ヘッジ損益	17,081	△39,367
土地再評価差額金	34,937	34,955
為替換算調整勘定	△100,154	△101,650
評価・換算差額等合計	187,307	306,646
新株予約権	144	81
少数株主持分	2,029,052	2,049,400
純資産の部合計	7,198,610	7,000,805
負債及び純資産の部合計	131,409,208	123,159,513

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	1,566,910	1,980,507
資金運用収益	858,852	818,685
(うち貸出金利息)	654,985	603,194
(うち有価証券利息配当金)	126,234	134,630
信託報酬	540	1,052
役務取引等収益	321,694	428,506
特定取引収益	140,586	188,653
その他業務収益	236,399	524,289
その他経常収益	8,836	19,319
経常費用	1,344,685	1,439,898
資金調達費用	175,688	158,146
(うち預金利息)	80,017	57,774
役務取引等費用	62,165	69,987
その他業務費用	254,194	416,294
営業経費	533,021	655,630
その他経常費用	319,615	139,840
経常利益	222,225	540,609
特別利益	10,895	14,096
特別損失	3,043	6,517
税金等調整前中間純利益	230,076	548,187
法人税、住民税及び事業税	64,943	46,527
法人税等調整額	△14,720	27,318
法人税等合計	50,222	73,845
少数株主損益調整前中間純利益		474,341
少数株主利益	56,313	56,848
中間純利益	123,540	417,493

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	2,337,895
当中間期変動額		
新株の発行	430,512	—
当中間期変動額合計	430,512	—
当中間期末残高	1,851,389	2,337,895
資本剰余金		
前期末残高	57,245	978,897
当中間期変動額		
新株の発行	434,900	—
自己株式の処分	△75	△31
当中間期変動額合計	434,825	△31
当中間期末残高	492,070	978,866
利益剰余金		
前期末残高	1,245,085	1,451,945
当中間期変動額		
剰余金の配当	△20,793	△79,931
中間純利益	123,540	417,493
連結子会社の増加に伴う増加	3	5
連結子会社の減少に伴う増加	0	2
連結子会社の増加に伴う減少	△5	△4
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△126
土地再評価差額金の取崩	△5	24
当中間期変動額合計	102,740	337,459
当中間期末残高	1,347,826	1,789,404
自己株式		
前期末残高	△124,024	△124,061
当中間期変動額		
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	107	40
当中間期変動額合計	△29	0
当中間期末残高	△124,054	△124,060

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,599,183	4,644,677
当中間期変動額		
新株の発行	865,413	—
剰余金の配当	△20,793	△79,931
中間純利益	123,540	417,493
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	32	9
連結子会社の増加に伴う増加	3	5
連結子会社の減少に伴う増加	0	2
連結子会社の増加に伴う減少	△5	△4
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△126
土地再評価差額金の取崩	△5	24
当中間期変動額合計	968,049	337,428
当中間期末残高	3,567,232	4,982,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,649	412,708
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	483,412	△177,265
当中間期変動額合計	483,412	△177,265
当中間期末残高	468,762	235,442
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,835	△39,367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△778	56,448
当中間期変動額合計	△778	56,448
当中間期末残高	△21,614	17,081
土地再評価差額金		
前期末残高	35,159	34,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	△17
当中間期変動額合計	9	△17
当中間期末残高	35,169	34,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,068	△101,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	42,936	1,495
当中間期変動額合計	42,936	1,495
当中間期末残高	△86,132	△100,154

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△129,394	306,646
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	525,579	△119,338
当中間期変動額合計	525,579	△119,338
当中間期末残高	396,185	187,307
新株予約権		
前期末残高	66	81
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	62
当中間期変動額合計	8	62
当中間期末残高	74	144
少数株主持分		
前期末残高	2,141,908	2,049,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,434	△20,347
当中間期変動額合計	△2,434	△20,347
当中間期末残高	2,139,474	2,029,052
純資産合計		
前期末残高	4,611,764	7,000,805
当中間期変動額		
新株の発行	865,413	—
剰余金の配当	△20,793	△79,931
中間純利益	123,540	417,493
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	32	9
連結子会社の増加に伴う増加	3	5
連結子会社の減少に伴う増加	0	2
連結子会社の増加に伴う減少	△5	△4
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△126
土地再評価差額金の取崩	△5	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	523,154	△139,623
当中間期変動額合計	1,491,203	197,805
当中間期末残高	6,102,967	7,198,610

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	230,076	548,187
減価償却費	63,449	73,441
減損損失	1,763	1,414
のれん償却額	9,037	12,682
負ののれん発生益	—	△90
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12,655
持分法による投資損益 (△は益)	20,042	△1,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,386	△8,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△7,396
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	△2,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,764	190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△475	△5,929
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		68
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△2,167	△2,036
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△10,979
資金運用収益	△858,852	△818,685
資金調達費用	175,688	158,146
有価証券関係損益 (△)	△35,140	△134,858
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	71	257
為替差損益 (△は益)	162,524	274,867
固定資産処分損益 (△は益)	△9,014	1,534
特定取引資産の純増 (△) 減	103,515	△2,085,621
特定取引負債の純増減 (△)	△173,608	1,545,460
貸出金の純増 (△) 減	942,489	△762,014
預金の純増減 (△)	414,421	△252,309
譲渡性預金の純増減 (△)	874,292	1,990,785
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△392,066	1,513,802
有利息預け金の純増 (△) 減	△521,488	△84,806
コールローン等の純増 (△) 減	△139,234	122,862
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	506,347	465,116
コールマネー等の純増減 (△)	770,214	157,326
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	40,418
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,654,237	△612,122
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△37,906	91,651
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△64,836	72,631
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	125,969	84,979
短期社債 (負債) の純増減 (△)	40,921	△134,393
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△76,950	234,471
信託勘定借の純増減 (△)	50,748	27,744
資金運用による収入	900,996	822,602
資金調達による支出	△181,357	△163,964
その他	△1,095,415	△322,802
小計	△2,818,554	2,817,896
法人税等の支払額	△31,796	△43,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,350	2,774,150

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,171,622	△35,998,349
有価証券の売却による収入	16,187,876	25,330,499
有価証券の償還による収入	8,304,496	7,270,257
金銭の信託の増加による支出	△238	△727
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△82,527	△46,007
有形固定資産の売却による収入	25,663	2,597
無形固定資産の取得による支出	△35,692	△35,405
無形固定資産の売却による収入	53	43
子会社株式の売却による収入	—	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	55,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,153	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200,855	△3,431,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△58,000	△25,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	251,160	93,193
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△181,220	△246,878
株式の発行による収入	856,496	—
配当金の支払額	△20,822	△79,710
少数株主からの払込みによる収入	343,000	—
少数株主への払戻による支出	△340,000	△309
少数株主への配当金の支払額	△47,664	△52,486
自己株式の取得による支出	△137	△40
自己株式の処分による収入	32	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,845	△301,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△8,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846,885	△966,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,890	3,371,193
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,407	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,936,596	2,404,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	838,587	190,191	220,720	98,963	88,826	251,717	△ 11,829	117,008	955,595	
金利収益	488,242	169,983	138,114	65,413	53,674	73,896	△ 12,837	73,036	561,278	
非金利収益	350,344	20,208	82,606	33,550	35,152	177,821	1,007	43,972	394,316	
経費	△ 345,330	△ 143,393	△ 109,540	△ 17,660	△ 29,060	△ 8,936	△ 36,741	△ 67,799	△ 413,129	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 19,238	△ 19,238	
連結業務純益	493,256	46,798	111,180	81,303	59,766	242,781	△ 48,571	29,970	523,227	

	証券業				リース業		
	SMB C フレンド証券	日興コーデ ィアル証券	その他	小計	三井住友 ファイナ&リース	その他	小計
業務粗利益	26,282	104,661	611	131,555	49,719	587	50,306
金利収益	380	△ 1,433	434	△ 618	31,291	△ 2,252	29,038
非金利収益	25,902	106,095	176	132,174	18,428	2,840	21,268
経費	△ 21,487	△ 81,567	△ 776	△ 103,831	△ 14,157	△ 4,458	△ 18,615
その他損益	—	△ 45	△ 2,664	△ 2,709	△ 7,980	7,686	△ 293
連結業務純益	4,795	23,048	△ 2,828	25,015	27,582	3,815	31,397

	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	90,151	45,630	3,459	139,241	6,122	1,282,822
金利収益	12,106	13,201	1,411	26,719	5,932	622,350
非金利収益	78,045	32,428	2,047	112,521	189	660,471
経費	△ 64,255	△ 33,425	△ 143	△ 97,824	5,761	△ 627,639
その他損益	△ 11,636	△ 7,356	119	△ 18,873	△ 13,426	△ 54,542
連結業務純益	14,259	4,847	3,435	22,542	△ 1,542	600,640

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMB Cフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社となったセディナについては、第1四半期会計期間の営業利益に持分割合を乗じた金額に第2四半期会計期間の営業利益を加えた金額を連結業務純益の欄に示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	600,640
三井住友銀行の不良債権処理額	△ 43,889
三井住友銀行の株式等損益	△ 18,296
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△ 18,999
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	39,670
報告セグメント対象外ののれん償却額	△ 9,336
持分法適用会社損益調整	△ 4,588
その他	△ 4,590
中間連結損益計算書の経常利益	540,609

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額（除く一般貸倒引当金換算差）＋貸出金償却＋貸出債権売却損等

3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成22年9月30日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,175	86,283
その他	16,304	24,749
流動資産合計	49,479	111,033
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	7	8
投資その他の資産	6,092,144	6,041,729
関係会社株式	6,092,144	6,041,729
固定資産合計	6,092,153	6,041,740
資産合計	6,141,632	6,152,774
負債の部		
流動負債		
短期借入金	948,030	948,030
未払法人税等	18	3
賞与引当金	106	101
役員賞与引当金	—	71
その他	4,542	5,867
流動負債合計	952,698	954,073
固定負債		
社債	392,900	392,900
役員退職慰労引当金	—	226
固定負債合計	392,900	393,126
負債合計	1,345,598	1,347,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	273,667	273,699
資本剰余金合計	1,833,041	1,833,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	638,056	647,622
利益剰余金合計	668,476	678,042
自己株式	△43,436	△43,437
株主資本合計	4,795,977	4,805,574
新株予約権	56	—
純資産合計	4,796,034	4,805,574
負債純資産合計	6,141,632	6,152,774

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	25,451	78,394
関係会社受入手数料	7,142	7,206
営業収益合計	32,594	85,600
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,413	3,008
社債利息	122	8,234
営業費用合計	3,535	11,242
営業利益	29,058	74,357
営業外収益	253	68
営業外費用	12,244	3,325
経常利益	17,067	71,101
税引前中間純利益	17,067	71,101
法人税、住民税及び事業税	1,227	1
法人税等調整額	△2,469	—
法人税等合計	△1,241	1
中間純利益	18,309	71,099

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	2,337,895
当中間期変動額		
新株の発行	430,512	—
当中間期変動額合計	430,512	—
当中間期末残高	1,851,389	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	1,559,374
当中間期変動額		
新株の発行	430,512	—
当中間期変動額合計	430,512	—
当中間期末残高	1,072,868	1,559,374
その他資本剰余金		
前期末残高	273,808	273,699
当中間期変動額		
自己株式の処分	△75	△31
当中間期変動額合計	△75	△31
当中間期末残高	273,732	273,667
資本剰余金合計		
前期末残高	916,163	1,833,073
当中間期変動額		
新株の発行	430,512	—
自己株式の処分	△75	△31
当中間期変動額合計	430,437	△31
当中間期末残高	1,346,601	1,833,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,487	647,622
当中間期変動額		
剰余金の配当	△21,059	△80,665
中間純利益	18,309	71,099
当中間期変動額合計	△2,750	△9,565
当中間期末残高	650,736	638,056

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	683,907	678,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△21,059	△80,665
中間純利益	18,309	71,099
当中間期変動額合計	△2,750	△9,565
当中間期末残高	681,156	668,476
自己株式		
前期末残高	△43,400	△43,437
当中間期変動額		
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	107	40
当中間期変動額合計	△29	0
当中間期末残高	△43,430	△43,436
株主資本合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当中間期変動額		
新株の発行	861,025	—
剰余金の配当	△21,059	△80,665
中間純利益	18,309	71,099
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	32	9
当中間期変動額合計	858,169	△9,596
当中間期末残高	3,835,717	4,795,977
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	56
当中間期変動額合計	—	56
当中間期末残高	—	56
純資産合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当中間期変動額		
新株の発行	861,025	—
剰余金の配当	△21,059	△80,665
中間純利益	18,309	71,099
自己株式の取得	△137	△40
自己株式の処分	32	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	56
当中間期変動額合計	858,169	△9,539
当中間期末残高	3,835,717	4,796,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。